

嶺南Eコースト計画推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚 智樹	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [成長を創る (産業力)] 政 策 [Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南Eコースト計画]					
[事業目的]												
<p>嶺南Eコースト計画を着実かつ円滑に推進していくために、計画に位置付けられた施策の推進に向けた検討を行い、国、電力事業者、大学・研究機関、産業界、県および市町等がメンバーとなる「嶺南Eコースト計画推進会議」を設置し、各主体が各年度に実施する事業等を盛り込んだ「行動方針」の決定などを行う。</p>												
[事業内容]												
<p>「嶺南Eコースト計画推進会議の開催」</p> <p>①委員数 : 20名程度 ②開催頻度 : 年1回程度 ③協議事項 : 行動方針の決定／計画に位置付けた策の進捗管理／その他計画推進のために必要な事項</p>												
[受益者] 嶺南地域住民・企業						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 エネルギー研究開発拠点化推進事業 (実績) 平成29年度まで毎年会議を開催して進捗を管理 (平成30年度は計画改定、令和元年度は計画策定に係る会議を開催)					市町との連携状況	敦賀市が委員として出席					
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
令和元年度 計画策定に係るワーキンググループ会議 (3回) 計画策定委員会 (3回)						新計画を策定したことにより前計画であるエネルギー研究開発拠点化計画と同様、推進会議を実施し毎年の進捗を管理						

嶺南エコースト計画推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚 智樹				
事業主体	県				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度	
事業実施方法	直営											経過年数			年
補助率	—														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	328					328									
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点										
当初予算額の推移				328											
2月現計予算額の推移															
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	行動方針の策定	(目標)		(1)											
		実績													
活動指標	会議の開催	(目標)		(1)											
		実績													
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

嶺南スマートエリア推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚智樹	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [成長を創る (産業力)] 政 策 [Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南Eコースト計画]					
[事業目的]												
市町および電力事業者と連携し、EVや充放電機器を活用したVPP（仮想発電所）システムの実証等を行うことにより、嶺南地域においてエネルギーを賢く使い、環境にも優しいスマートエリアの整備を促進する。												
[事業内容]												
(1) 嶺南スマートエリア推進協議会設立 県、市町、電力事業者等による協議会を設立し、VPP実証試験の内容、将来のスマートエリア構築について検討 (2) EVを活用したVPP実証試験の実施 新設するEVのほか太陽光発電装置や蓄電設備など、小規模・多種類の分散型電源を活用したVPP実証実験を実施 ①場所：嶺南6市町の駅周辺駐車場等 ②時期：令和2年秋ごろ～令和3年3月 ③特色：全国初の広域的なエリア（嶺南全域）を対象とするVPP実証 （R2年度はEVを中心とし、R3年度以降は電源の種類を増やす予定） (3) 嶺南市町におけるスマートタウン形成に関するFS調査 スマートタウン形成可能性のある地点・規模、タウン・エネルギー・マネジメント・システムの構築等について調査												
[受益者] 嶺南地域の住民						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		・嶺南各市町が協議会へ参加予定 ・VPP実証に、各市町が持つリソースを提供するよう調整中				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

嶺南スマートエリア推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚智樹			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	26,619	26,619				0	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移				26,619										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	VPP実証の実施	(目標)		(1)			VPP実証の実施							
		実績												
活動指標	会議の開催	(目標)		(3)			協議会の開催数							
		実績												
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

原子力関連業務従事者研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚 智樹			
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度		
事業実施方法	委託													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南Eコースト計画]							
[事業目的]														
県内の原子力業務への新規参入を図る企業や原子力関連業務を既に受注している企業の社員を対象とし、原子力関連業務に必要な知識の習得または技術の向上に関する研修を実施することにより、県内企業の技術者の技能向上を図り、原子力関連業務への参入と受注拡大を促進する。														
[事業内容]														
(1) 一般研修：基礎的な知識や技術の習得を目指す技術者を対象とした入門、基礎研修 (2) 専門研修：原子力関連業務に従事する技術者等を対象とした実践的な技能の習得および一次下請会社の社員を対象に原子力施設(「もんじゅ」・「ふげん」)での現場実務研修 (3) 情報交換会：原子力関連業務への新規参入を促進するため、参入のために必要となる条件等について、原子力施設のメンテナンス会社との情報交換会														
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 年間約100社(約800名)								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
○一般研修 26講座実施、168名受講 ○専門研修 53講座実施、487名受講 ○情報交換会 元請企業、県内企業13社(23名)参加														

原子力関連業務従事者研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚 智樹			
事業主体	福井県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	78,001	78,001			0	原子力発電施設等研修事業費補助金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		78,003	78,003	78,001										
2月現計予算額の推移		78,003	73,500											
決算額の推移		67,069												
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	受講者の満足度 (目標) 実績	(80%) 85.5%	(80%)	(80%)			研修受講者に対し実施したアンケートにおいて、研修が有益だったと回答した人の割合							
活動指標	受講者数 (目標) 実績	(894) 655	(872)	(847)			目標：定員数×直近5か年の定員数に対する充足率							
他県の状況	青森県において「原子力関連技術研修」を平成21年度から実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

福井県国際原子力人材育成センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚 智樹			
事業主体		(公財) 若狭湾エネルギー研究センター			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	23 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他
補助率	10/10													
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [成長を創る (産業力)]	政策 [Society5.0 時代の新産業創出]		関連する県の計画等		[嶺南Eコースト計画]							
[事業目的]														
国際原子力人材育成事業を実施する「福井県国際原子力人材育成センター」の維持運営に要する経費を補助する。														
[事業内容]														
「福井県国際原子力人材育成センター」の維持運営に要する経費に対する補助														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
・アジア原子力人材育成会議の開催 参加国：9か国 (バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ポーランド、スリランカ、タイ、UAE、ベトナム) 参加者：海外10名、IAEA1名、日本31名 ・海外研究者等の受入れ 研究者：3名 (モンゴル、ベトナム、タイ) 研究生：2名 (カナダ、タイ)						基金事業の終了により維持運営費のみ補助 今後は国等の人材育成事業の活用を図る								

福井県国際原子力人材育成センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚 智樹			
事業主体	(公財) 若狭湾エネルギー研究センター				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	23 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助													
補助率	10/10													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	5,882				5,882									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		23,993	34,070	5,882	令和2年度以降は、維持運営費のみ補助									
2月現計予算額の推移		23,993	34,070											
決算額の推移		18,420												
前年度までの 主な増減理由	(H30年度) 若狭湾エネルギー研究センターの研修設備を修繕													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	海外研修生等の受入数	(目標) (110) 実績 108	(110)	(110)	(110)		若狭湾エネルギー研究センター中期事業計画の目標値 (R2は計画が未策定のためR元と同数)							
活動指標	国際会議・研修の開催数	(目標) (11) 実績 11	(11)	(11)	(11)		直近3か年の開催数平均 H28: 12件 H29: 12件 H30: 11件							
他県の状況	青森県：「青森県量子科学センター」を平成29年10月に開設					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

嶺南地域新産業創出支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚 智樹	
事業主体	(公財) 若狭湾エネルギー研究センター			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H24 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R11 年度	
事業実施方法	補助								経過年数			9 年
補助率	2/3											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南Eコースト計画]					
[事業目的]												
嶺南企業等が行う原子力・エネルギー分野、地域産業活性化分野、環境関連分野、植物工場・大規模園芸分野、防災分野の研究開発を支援し、嶺南地域の産業創出・育成を推進する。												
[事業内容]												
<p>(1) 事業内容 研究開発に要する経費に対する補助 ※(公財) 若狭湾エネルギー研究センターが実施する補助事業の必要経費に対する補助</p> <p>(2) 補助対象 嶺南企業または嶺南企業を含む産学官グループ</p> <p>(3) 補助要件 基礎研究枠(1年) 技術シーズの実用化の可能性を探索するための調査、基礎研究 補助率: 2/3 (上限: 2,000千円)</p> <p>実用化研究枠(最長3年) 研究成果の実用化に向けた試作品等の研究開発、または試作品等を製品化、商品化するための開発および販路開拓 補助率: 2/3 (上限: 6,000千円)</p>												
[受益者] 嶺南地域の企業等						[想定される受益者数] 年間7社程度						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
7件採択						これまで研究開発された多くの製品について、売上が伸び悩み、成果に結びついていない状況にあるため、R2年度は販路開拓経費を支援する新規事業を実施(エネルギー研究成果等販路開拓支援事業)						

嶺南地域新産業創出支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚 智樹	
事業主体	(公財) 若狭湾エネルギー研究センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助											
補助率	2 / 3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	30,456	12,000			18,456	電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		50,456	50,456	30,456	基金事業の終了により予算規模を縮減							
2月現計予算額の推移		8,991	25,388									
決算額の推移		8,448										
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	事業化(製品化)の件数 (目標) 実績	(3) 4	(3)	(3)			H30~R2: 9件					
活動指標	事業採択の件数 (目標) 実績	(16) 5	(16) 7	(7)			基礎研究枠: 3件、実用化研究枠: 4件					
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

エネルギー研究成果等販路開拓支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚 智樹		
事業主体		(公財) 若狭湾エネルギー研究センター			事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	R2 年度 経過年数 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1 / 2												
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [Society5.0 時代の新産業創出]			関連する県の計画等		[嶺南エココスト計画]						
[事業目的]													
嶺南エココスト計画では、「多様な地域産業の育成」と「デコミッションングビジネスの育成」を基本戦略に位置付けており、引き続き嶺南地域における産業の創出・育成を強化していくとともに、県内企業による廃止措置工事への参入を促進していく必要がある。このため、研究開発に加えて販路開拓も支援することにより、企業の収益を確保し、産業の創出・育成の実効性を高めていく。													
[事業内容]													
(1) 事業内容 県内の研究機関や電力事業者との共同研究等により開発した製品等の販路開拓に要する経費に対する補助 (具体例) ① 「嶺南地域新産業創出支援事業」により開発した製品等 ② 電力事業者や(公財)若狭湾エネルギー研究センターとの共同研究により開発した製品等 ③ (公財)若狭湾エネルギー研究センターが実施する「新産業創出シーズ発掘事業」により開発した製品等 ④ 県(原子力安全対策課)が開催した「廃炉業務評価委員会」(H29~30)において、廃炉業務で活用可能と評価された製品 (2) 補助対象 県内企業または県内企業を含む産学官グループ (3) 補助対象経費 試供品作成費、アドバイザー等専門家への謝金・旅費、展示会出展料、従業員旅費、広告宣伝費等 (4) 補助率・上限額 1 / 2 (上限: 2,000千円) (5) 補助期間 最長2年													
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 年間5社程度							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点							
						これまで、「エネルギー研究開発拠点化計画」に基づき、県内企業と電力事業者によるエネルギー関連技術に係る共同研究や製品開発を促進してきた。 しかし、研究開発後は売上につながっていないものも多く、産業の創出・育成への課題となっている。							

エネルギー研究成果等販路開拓支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚 智樹	
事業主体	(公財) 若狭湾エネルギー研究センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1 / 2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	10,000	4,000			6,000	電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移				10,000								
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	売上額(千円)	(目標)		(10,000)								
		実績										
活動指標	事業採択の件数	(目標)		(5)								
		実績										
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいの逸品創造ファンド事業 (役割分担) 「地域産業」に認定された技術・資源を活用することが要件となっており、活用が困難					

拠点化促進研究開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚 智樹								
事業主体		県内企業			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度							
事業実施方法		補助																	
補助率		10/10																	
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南Eコースト計画]											
[事業目的]																			
嶺南Eコースト計画において目指す「多様な地域産業の育成」に関して、本県における省エネルギー・再生可能エネルギーに関する新たな研究開発、技術の活用を促進するため、県内企業や大学等が共同で取り組む新技術・新製品の開発を支援する。																			
[事業内容]																			
(1) 事業内容 省エネルギー・再生可能エネルギーに関する新たな研究開発に要する経費に対する補助 (2) 補助対象 県内に研究開発拠点を有する企業またはその企業が参画するグループ (大学も含むことが可能) (3) 補助要件 技術開発・試作品開発費 (原材料、機械装置、共同研究、直接人件費等) ※販路開拓費は除く 補助率: 10/10 (上限: 20,000千円) (4) 対象分野 以下の再生可能エネルギー等技術分野における研究開発 (a) 創エネルギー関連技術…太陽光発電、風力発電、地熱発電、バイオマス発電等 (b) 蓄エネルギー関連技術…二次電池・キャパシタ等 (c) 省エネルギー関連技術…LED機器、有機EL、省電力デバイス等 (d) 上記(a)から(c)を組み合わせた技術分野																			
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 年間2社													
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況													
[事業の評価]																			
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点													
採択3件 交付決定額30百万円																			

拠点化促進研究開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚 智樹		
事業主体	県内企業				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金			H24 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
補助率	10/10								□ その他			経過年数 9 年	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	40,000	40,000			0	エネルギー構造・高度化転換理解促進事業費補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点								
当初予算額の推移		60,330	69,117	40,000									
2月現計予算額の推移		27,300	30,000										
決算額の推移		27,099											
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	製品化の件数	(目標) 0	(1) 0	(1) 0									
活動指標	事業採択の件数	(目標) 2	(5) 3	(2) 0									
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

原子力関連産業人材確保支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚 智樹				
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [しごとづくり] 政策 [Society5.0時代の新産業創出]					関連する県の計画等		[嶺南エネルギーコースト計画]							
[事業目的]															
県内高校生に対して原子力関連の地元企業のPRを行うことにより、人材確保を支援する。															
[事業内容]															
敦賀商工会議所が行う、嶺南の高校生に対する地元の原子力関連企業のPR等に要する経費を補助 ①PR冊子作成費 ②インターンシップ実施に向けた講習会開催費 補助率 1/2 (上限300千円)															
[受益者] 原子力関連業務に携わる県内企業						[想定される受益者数] 年間約20社 (約200名)									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									

原子力関連産業人材確保支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚 智樹			
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	300					300								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移				300										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	原子力関連企業のイン ターンに参加した生徒数 (目標) 実績			(15)			下記の3%が参加							
活動指標	PR冊子の作成数 (目標) 実績			(500)			嶺南職業系高校・職業系学科 2学年人数 約500人							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

I A E A と連携した人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚 智樹	
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南Eコースト計画]					
[事業目的]												
I A E A 主催の研修を本県で開催することにより、国内外の原子力人材育成を推進する。												
[事業内容]												
(1) 安全文化研修の開催 ①参加者による講義、討論 ②原子力関連施設の視察 (県内発電所、敦賀原子力防災センター、福井県原子力環境監視センター等) (2) 歓迎レセプションの開催												
[受益者] 原子力に携わる技術者、研究者、学生等						[想定される受益者数] 約800名						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
廃止措置に関するワークショップを実施												

I A E A と連携した人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚 智樹			
事業主体	福井県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 0 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,437	1,020			1,417		電源立地地域対策交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		2,813		2,437										
2月現計予算額の推移		2,813	1,611											
決算額の推移		2,180												
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	来県した海外研修生の数 (目標) 実績	(80) 202	(80)	(210)			～R元 エネルギー研究開発拠点化計画 R2～ 嶺南Eコースト計画							
活動指標	本県におけるIAEA関連事業の開催 (目標) 実績	(3) 5	(4)	(4)			IAEAと連携した事業の開催数の直近3か年平均 H28：4件 H29：3件 H30：5件							
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

原子力人材・産業育成拠点運用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚智樹			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南Eコースト計画]							
[事業目的]														
日本原子力研究開発機構から無償譲渡を受けた旧展示施設「アクアトム」の運営にあたり、貸付料等の徴収、施設の管理、修繕・解体積立金の運用等を行う。														
[事業内容]														
施設の管理、修繕・解体積立金の運用等を実施														
(1) 修繕費等の積立														
(2) 敦賀市に対する負担金														
[受益者] アクアトム入館者						[想定される受益者数] 年間約5万人								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 原子力人材・産業育成拠点整備事業 (実績) 新たな原子力人材や産業育成の拠点として活用するための外壁・内装の改修 工事を実施					市町との連携状況		敦賀市が建物全体を管理し、1階において「キッズパークつるが」を運営						
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
開館時から設置されている全館空調を更新														

原子力人材・産業育成拠点運用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚智樹				
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度	
事業実施方法	直営											経過年数			5 年
補助率	—														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	11,640			11,640	0	財産収入（貸付料）、諸収入（改修償還金）									
[予算額の推移等]												(単位：千円)			
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点										
当初予算額の推移		16,744	79,503	11,640											
2月現計予算額の推移		16,744	69,877												
決算額の推移		16,744													
前年度までの 主な増減理由	令和元年度にアクアトムの全館空調設備を更新														
[成果指標等の推移]															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	(目標) 実績						継続的な施設管理のために必要な経費を計上するものであり、指標設定にそぐわない								
活動指標	(目標) 実績						継続的な施設管理のために必要な経費を計上するものであり、指標設定にそぐわない								
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								

研究開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚智樹	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南Eコースト計画]					
[事業目的]												
若狭湾エネルギー研究センターにおける研究設備の整備を行う。												
[事業内容]												
無菌室の修繕 その他の修繕												
[受益者] 県内の公設試験研究機関、科学機器利用企業						[想定される受益者数] 年間約15機関						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
研究設備の整備を実施												

研究開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚智樹			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	22,500	7,500		(入) 15,000	0	特別電源所在県科学技術振興事業補助金 科学技術振興施設整備基金繰入金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		15,000	32,302	22,500										
2月現計予算額の推移		15,000	25,730											
決算額の推移		1,184												
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	民間企業等との共同研究数(エネ研全体)	(目標) 15 実績	(15) (15)	(20) (20)			過去の平均数(H17~30):17/年 R2~嶺南Eコースト計画に記載							
活動指標	企業訪問数(エネ研)	(目標) 33 実績	(36) (36)	(36) (36)			直近3ヵ年平均数(H27~29):36件							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

研究開発委託事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源域振興課	課長名	大塚 智樹			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H6 年度 経過年数 27 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度		
事業実施方法	研究委託													
補助率	-													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [成長を創る (産業力) 政 策 [Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南エココスト計画]							
[事業目的]														
<p>(公財) 若狭湾エネルギー研究センターが有する放射線育種・医療等の知見を活用し、県内企業のニーズに応じた研究を実施することにより、その成果を地域に波及させるとともに、多様な地域産業の育成を目指す。</p>														
[事業内容]														
<p>エネルギー分野等の研究(企業等のニーズを踏まえた基礎研究および実用化・応用研究)</p> <p>①DNA修復機構を利用した変異誘発促進技術の開発 (H29~R3) ②福井県産生物資源のDNAカタログ作成 (H30~R4) ③食品の価値を高める指標としての抗酸化活性評価法の開発 (R2~R3) ④重イオンビームにより誘発される染色体再構成を利用した新育種技術の開発 (R1~R5) ⑤異種放射線の併用によるがん治療の高度化に向けた治療生物学的な検討 (H29~R3)</p>														
[受益者] 県内企業等						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
エネルギーの開発・有効利用研究：6テーマ						前年度から比べ1テーマが終了								

研究開発委託事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源域振興課	課長名	大塚 智樹			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H6 年度 経過年数 27 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	研究委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	111,942	111,942					0 特別電源所在県科学技術振興事業補助金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		106,444	122,725	111,942										
2月現計予算額の推移		105,938	113,069											
決算額の推移		105,938												
前年度までの 主な増減理由	研究開発の進展によるもの													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	民間企業等との共同研究 数(エネ研全体)	(目標) 15 実績	(15) 9	(20)			過去の平均数(H17~30):17/年 R2~嶺南Eコースト計画に記載							
活動指標	企業訪問数(エネ研)	(目標) 33 実績	(36) 33	(36)			直近3ヵ年平均数(H27~29):36件							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

水素エネルギー技術研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源域振興課		課長名	大塚 智樹		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	研究委託													
補助率	-													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野	〔 成長を創る（産業力） 〕			関連する県の計画等		〔 嶺南エココスト計画 〕							
	政 策	〔 Society5.0 時代の新産業創出 〕												
[事業目的]														
若狭湾エネルギー研究センターの加速器や太陽エネルギー利用技術を用いて、水素エネルギーの先端技術について研究開発を行いエネルギーを活用した地域振興を目指す。														
[事業内容]														
県内企業への波及を見据えた水素の製造や取扱いに関する先進技術の研究開発を行う。														
研究費														
①自然エネルギーによる水素製造のためのマグネシウム再生技術の開発 22,536千円														
②燃料電池車向け水素吸蔵合金の開発 18,839千円														
③セラミックの水分解を利用した水素製造手法の調査及び開発 32,000千円														
備品購入費														
ガス定量分析装置 17,600千円														
[受益者] 県内企業等							[想定される受益者数]							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)		事業名					市町との連携状況		敦賀市が進めるハーモニアスポリス構想との連携を図っていく				
[事業の評価]														
前年度の実績							実績を踏まえた令和2年度の変更点							
水素利用等に関する技術調査を実施 3件							各事業計画に基づき継続して実施							

水素エネルギー技術研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源域振興課	課長名	大塚 智樹			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	研究委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	90,975	90,975					0 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		99,992	99,992	90,975										
2月現計予算額の推移		69,963	37,972											
決算額の推移		69,962												
前年度までの 主な増減理由	国の補助金採択結果等によるもの													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	論文等発表数(水素)	(目標) 3	(3) 2	(3)			1研究テーマにつき、論文等1件を発表							
活動指標	水素関連の研究テーマ数	(目標) 3	(3) 2	(3) 3			企業等からの情報収集をもとに設定							
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

宇宙産業拡大支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚智樹				
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南Eコースト計画]								
[事業目的]															
若狭湾エネルギー研究センターにおいて、放射線に対する電子部品の耐性評価に関する研究開発を行うことにより、県内企業が行う人工衛星にお部品などの開発を支援する。(部局連携：産業労働部新産業創出課)															
[事業内容]															
(1) イオンビームを活かした宇宙産業育成事業 ① JAXA・県内企業との共同研究 ② 放射線耐性評価試験技術の開発 (2) 若狭湾エネルギー研究センターの設備更新 マイクロ波イオン源イオン注入装置															
[受益者] 県内の宇宙産業関連企業 (ふくい宇宙産業創出研究会加盟企業)						[想定される受益者数] 55社									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									

宇宙産業拡大支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚智樹			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	73,813	73,813		0	0		特別電源所在県科学技術振興事業補助金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移				73,813										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	論文等発表数(宇宙) (目標) 実績			(2)	(2)	(2)	1研究テーマにつき、論文等1件を発表							
活動指標	宇宙関連の研究テーマ数 (目標) 実績			(2)	(2)	(2)	企業等からの情報収集をもとに設定							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県民衛星プロジェクト支援事業 (役割分担) 県民衛星プロジェクト：県民衛星の開発から打上げまでの支援						

原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚智樹	
事業主体	第三者機関（公募により決定）				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S56 年度 経過年数 40 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国庫10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る（産業力）] 政策 [Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南エココスト計画]					
[事業目的]												
発電施設の運転の円滑化を図るため、原子力発電施設等の周辺の住民、企業等に対し給付金の交付を行う第三者機関に対する補助を行う。												
[事業内容]												
<p>原子力発電施設の所在【敦賀、美浜、おおい（旧大飯・旧名田庄）、高浜】、隣接【南越前（旧河野・旧今庄）、若狭（旧三方・旧上中）、小浜】の市町で基準日（10月1日）に電力会社と電気の需給関係のある住民・企業等に対し、給付金を交付する。</p> <p>①補助対象者 （一財）電源地域振興センター</p> <p>②補助内容 ア 各市町の給付単価×年間延口数（住民） イ アの1/2の給付単価×年間延契約kW数（企業等）</p> <p>③補助率 国庫10/10</p>												
[受益者] 原子力発電施設等の周辺地域の住民および企業等						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
(H30年度) 約20.3億円												

原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚智樹			
事業主体	第三者機関（公募により決定）				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	S56 年度 経過年数 40 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助													
補助率	国庫10/10													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,166,121	2,166,121			0		電源立地地域対策交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		2,192,484	2,183,304	2,166,121										
2月現計予算額の推移		2,052,527	2,050,302											
決算額の推移		2,033,135												
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標)						周辺地域の住民・企業等への電気料金の割引であり、国の交付規則に則り第三者機関に対し補助を行っているため、成果目標の設定にそぐわない							
	実績													
活動指標	補助市町数	(目標)	(7)	(7)	(7)									
		実績	7	7	7									
他県の状況	【実施道府県】 北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、新潟県、石川県、 福井県、滋賀県、島根県、岡山県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

地域活性化基金積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚智樹			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S56 年度 経過年数 40 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [Society5.0 時代の新産業創出]					関連する県の計画等	[嶺南Eコースト計画]							
[事業目的]														
電源三法交付金を活用して後年度に行う事業に必要な経費を積み立てる。														
[事業内容]														
基金造成、運用														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
(H30年度) 基金造成 約4.7億円														

地域活性化基金積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚智樹			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	S56 年度 経過年数 40 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	109,279	109,179		財産収入 100	0	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業補助金 基金運用利息								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		110,430	331,097	109,279										
2月現計予算額の推移		471,738	789,469											
決算額の推移		471,729												
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績						電源三法交付金を活用した複数年度にわたる事業について、安定的に実施するために必要な財源を基金に積み立て運用するものなので、指標設定にそぐわない							
活動指標	(目標) 実績						"							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課		課長名	大塚智樹
事業主体		第三者機関（公募により決定）			事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H11 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国庫10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	[成長を創る（産業力）]		関連する県の計画等		[嶺南エココスト計画]					
[事業目的]												
原子力発電施設等周辺地域において、雇用の増加を伴う新增設を行う企業に対して電気料金の一部を補助することにより、企業立地と雇用を促進し地域の振興を図る												
[事業内容]												
原子力発電施設等周辺地域において、雇用増加を生む企業に対して、企業立地後一定期間、各半期毎に企業の支払った電気料金の実績等に基づき、支援を行う。 (1) 対象地域：10市町（敦賀市、美浜町、高浜町、おおい町、小浜市、若狭町、南越前町、越前町、越前市、池田町） (2) 補助要件： <ul style="list-style-type: none"> ①対象業種：製造業および自治体が積極的に誘致した企業 ②電力契約：新增設に伴い電力契約の新規契約・増加契約をしていること。 ③雇用：雇用者（雇用保険の一般被保険者）が3人以上増加すること。 ④投資額〔特例加算（※1）を受ける場合のみ〕：所在市町 新設500万円（増設250万円）、周辺市町 新設1,000万円（増設500万円） ※1…特例加算とは、製造業および自治体で支援制度を整備している特定業種に対する新規に雇用した人数に応じた加算のこと。 (3) 交付期間：新增設した半期の翌半期から原則8年間 (4) 交付金額：以下の①+②（限度額あり） <ul style="list-style-type: none"> ①契約電力分 算定契約電力（kw）×算定単価（※2）×電気料金支払月数 ※2…契約電力1kwあたりの月額実支払電気料金に応じた算定単価 ①1,500円→600円 ②1,500円～1,600円→640円 以降100円ごとに40円増 ②特例加算分〔特定業種のみ〕 新規雇用人数×30万円（周辺15万円） 												
[受益者] 原子力発電施設立地地域における立地企業						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					市町との連携状況	市町からの推薦書を受けて補助先を決定					
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
(H30年度) 約11.1億円												

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚智樹			
事業主体	第三者機関（公募により決定）				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H11 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助													
補助率	国庫10/10													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,314,764	1,314,764			0		原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		987,037	1,313,742	1,314,764										
2月現計予算額の推移		1,111,568	1,168,747											
決算額の推移		1,107,164												
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	新規立地企業数 (目標) 実績	15					国の制度に基づき実施しているものであり、目標の設定にそぐわない。							
活動指標	補助企業数 (目標) 実績	110					国の制度に基づき実施しているものであり、目標の設定にそぐわない。							
他県の状況	【実施道府県】 北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、新潟県、石川県、 福井県、滋賀県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

電源地域振興補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課		課長名	大塚智樹		
事業主体		原子力立地・周辺市町および水力立地市町			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H12 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他
補助率	国庫10/10													
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	[成長を創る(産業力)]		関連する県の計画等		[嶺南エココースト計画]							
[事業目的]														
電源地域市町の地域の実情、ニーズに応じ、創意工夫を活かした主体的な地域づくりを推進する。														
[事業内容]														
市町に対し、電源立地地域対策交付金を間接交付する														
(1) 補助対象者 原子力発電施設等周辺市町(美浜町・小浜市・越前市・池田町・南越前町・越前町・若狭町)および 水力発電所立地市町(福井市・大野市・勝山市・坂井市・永平寺町・池田町・南越前町)														
(2) 補助対象事業														
ア 発電用施設設置の必要性に関する知識の普及または地域振興に関する計画の策定に必要な情報収集														
イ 原子力発電施設等から排出される温水の有効な利用に関する調査、研修、広報、試験研究等														
ウ 公共用の施設整備、維持ならびに運営事業														
エ 企業導入その他産業の活性化に資する措置														
オ 医療機関等の整備または運営その他の住民福祉の向上を図るための措置														
カ 地域活性化事業														
キ 給付金交付加算等事業(越前町のみ)														
(3) 補助率 国庫10/10														
[受益者] 補助対象市町の住民等						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町から県への交付申請をもって国へ申請を行う						
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
(H30年度) 約7.5億円														

電源地域振興補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚智樹		
事業主体	原子力立地・周辺市町および水力立地市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H12 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助												
補助率	国庫10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	772,751	772,751			0	電源立地地域対策交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点								
当初予算額の推移		840,869	769,926	772,751									
2月現計予算額の推移		745,089	786,307										
決算額の推移		745,089											
前年度までの 主な増減理由	大飯1・2号機の廃止（H30.3）により、R元年度以降の交付額減少												
[成果指標等の推移]													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	(目標) 実績						国への交付規則に則り市町へ間接交付を行っているため、成果指標の設定にはそぐわない						
活動指標	補助市町数	(目標) 実績	12				"						
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚智樹			
事業主体	高浜町、おおい町				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	H29 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助													
補助率	国庫10/10													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南エココースト計画]							
[事業目的]														
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用し、地域振興計画に記載する事業を実施することにより電源地域の振興を図る。														
[事業内容]														
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を間接交付する。 (1) 補助対象者 高浜町、おおい町 (2) 事業内容 ①高浜町 町道柿ヶ渡線整備事業 ②おおい町 スポーツ・文化体験交流合宿施設整備事業														
[受益者] 高浜町、おおい町						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町から県への交付申請をもって国へ申請を行う						
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
(H30年度) 約3.7億円														

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	大塚智樹			
事業主体	高浜町、おおい町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助													
補助率	国庫10/10													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	750,000	750,000			0		原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		500,000	500,000	750,000	令和2年度からおおい町への間接交付を開始									
2月現計予算額の推移		370,116	500,000											
決算額の推移		370,116												
前年度までの 主な増減理由	H30年度事業 129,884千円 明許繰越													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	事業の進捗率 (目標) 実績						国の交付規則に則り市町へ間接交付を行っているため、成果目標の設定にはそぐわない							
活動指標	補助市町数 (目標) 実績	(1) 1	(1)	(2)										
他県の状況	鹿児島県 立地・隣接市町への間接補助事業を実施 愛媛県 立地・隣接市町への間接補助事業を実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						